

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果(令和5年度計画繰越分)

No.	事業名	事業期間	総事業費(円)	うち、交付金充当額(円)	目的・取組概要	対象者・対象施設	実施状況(成果)	定量的実績	効果検証(R6.6.30時点)	所管課
1	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金支給事業(国補正分)	R6.1~R6.4	303,392,075	303,392,075	物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり70千円の給付金を支給しました。	令和5年度の住民税非課税世帯	【事業費】 給付金(4,282世帯)299,740,000円 【事務費】 需用費・役務費・業務委託料・人件費計3,652,075円	令和6年1月までに支給を開始することができた(令和6年1月29日支給開始)	給付金を支給することにより、物価高騰に直面する低所得世帯を支援することができたことから、効果があったと考えられます。	社会福祉課
2	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰支援給付金支給事業	R6.3~R7.1	79,239,787	79,239,787	物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり100千円の給付金を支給しました。	令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯	【事業費】 給付金(783世帯)78,300,000円 【事務費】 需用費・役務費・業務委託料・人件費計939,787円	令和6年3月までに支給を開始することができた(令和6年3月19日支給開始)		
3	低所得者の子育て世帯物価高騰支援給付金支給事業	R6.3~R7.1	28,032,883	28,032,883	物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯内に扶養されている18歳以下の子ども1人に対し、50千円の給付金を支給しました。	令和5年度の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯内で扶養されている18歳以下の子ども	【事業費】 給付金(549人)27,450,000円 【事務費】 需用費・役務費・業務委託料・人件費計582,883円	令和6年3月までに支給を開始することができた(令和6年3月15日支給開始)		
4	物価高騰対策生活応援商品券事業	R5.12~R7.1	124,328,560	83,745,000	食料品価格等の物価高騰が市民生活に与える影響を緩和することを目的に、市民全員に1人当たり3千円の生活応援商品券を交付しました。	令和6年2月15日時点で東温市に住民登録がある市民	【事業費】 商品券(193,476枚)96,738,000円 【事務費】 需用費・役務費・業務委託料・人件費計27,590,560円	商品券の使用率98.4%	生活応援商品券を市民全員に交付することで、食料品価格等の物価高騰が市民生活に与える影響を緩和することができたことから、効果があったと考えられます。	企画財政課
合計			534,993,305	494,409,745						